

株主通信

第2四半期決算のご報告

[2018年3月期] 2017年4月1日～2017年9月30日



「日経IR・投資フェア2017」に出展

8月25日（金）・26日（土）の2日間、東京ビッグサイトにて開催された「日経IR・投資フェア2017」に当社も初出展しました。

2日間でのべ17,000名を超える全体来場者の中、当社は「その中身、実は三機」と題して、ブース内プレゼンテーション（会社説明会）を1日7回ずつ計14回行い、2日間で1,000名以上の個人株主・投資家の方が当社ブースに来場されました。

今後も株主のみなさまに向けた積極的な情報発信をおこなってまいります。



◀ブース内プレゼンテーションの様子

株主・投資家のみなさま向け
ホームページのご案内
<http://www.sanki.co.jp/ir/>





代表取締役社長
長谷川 勉

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへの厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2018年3月期第2四半期決算のご報告にあたり一言ご挨拶させていただきます。

当社グループは現在、2025年度への長期ビジョン“Century 2025”のファーストステップとして、技術と人を磨き、質を高めていく3か年中期経営計画「“Century 2025” Phase1」を推進中です。本計画では「技術力の継承」「ストック時代への備え」「次世代技術開発」を重要課題に掲げ、現在計画2年目の取り組みを進めています。また本計画の一環として、神奈川県大和市の当社保有資産を活用する再開発プロジェクト「STeP (Sanki Techno Park) 計画」を実施し、中核となる「三機テクノセンター」の構築工事を本格的に開始しました(2018年10月頃オープン予定)。

上半期の事業環境は、企業収益の改善や首都圏における再開発事業の増加等を受けて設備投資が回復し、建設投資も公共・民間ともに底堅さを示しています。そのなかで当社グループは、受注高および売上高を順調に拡大し、営業利益・経常利益の大幅な改善を果たしました。下半期も引き続き増収・増益基調を維持し、通期業績目標の達成を目指してまいります。

今後とも当社グループ事業へのご理解とともに、長期のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

上半期のご報告と通期の見通し

3か年中期経営計画「“Century 2025” Phase1」の折り返し点となった当上半期は、プラント設備の大型案件獲得等により受注高が増加し、売上高は全ての事業セグメントにおいて増収となりました。利益面は増収効果に加え、原価管理の徹底や現場サポート体制強化等の作業効率向上策により改善し、売上総利益・営業利益および経常利益は大幅な増益となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純損益は、「STeP計画」にかかわる固定資産除却損の発生等により9千5百万円の損失を計上しました。

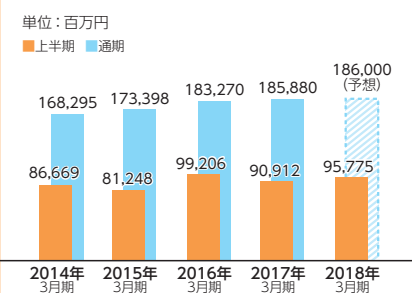
事業別の状況を振り返ると、主力の建築設備事業は、期首繰越高が増加したビル空調衛生の伸びに支えられ、増収となりました。プラント設備においては、機械システム事業・環境システム事業ともに堅調に推移し、いずれも増収となりました。

当上半期末の繰越受注高は、当期首から232億6千9百万円増加し、1,470億2千6百万円と引き続き高水準を維持しています。

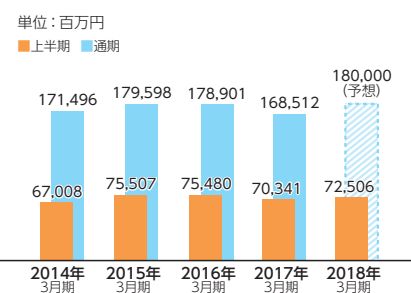
以上の状況を踏まえ、通期の連結業績については期初の予想数値を変更せず、受注高1,860億円(前期比0.1%増)、売上高1,800億円(同6.8%増)、営業利益70億円(同16.4%増)、経常利益75億円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(同6.4%増)を見込んでいます。

なお今回の中間配当は、当初予定の普通配当1株当たり10円に、業績の好調を反映して特別配当同5円を加え、同15円とさせていただきます。期末配当についても同額の上修正を行い、年間配当額は合わせて同30円(前期同額)となる予定です。

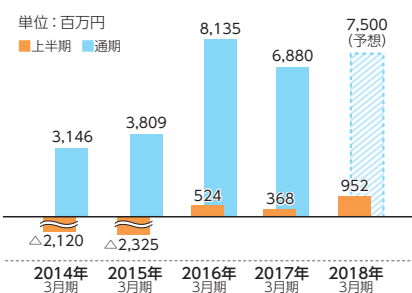
受注高



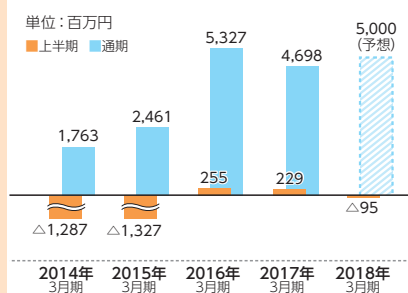
売上高



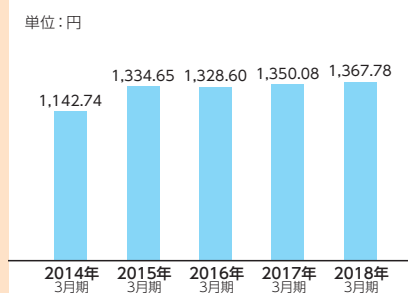
経常損益



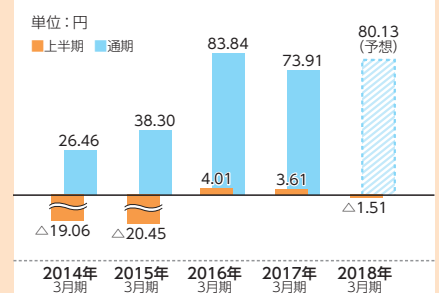
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益



1株当たり純資産額



1株当たり四半期(当期)純損益



三機工業の価値創造

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。



社会課題

地球環境問題
人口減少
資源エネルギー制約

社会からの期待・ニーズ

省エネルギー
創エネルギー
省力化
インフラ施設の
維持・更新

支える資本

- 自然資本**
 - エネルギー、水資源等の投入
- 社会関係資本**
 - 受注高(連結) 1,858億円
 - 創業来90余年の間に培った信用力と強固な顧客基盤
 - 協力会会員企業 830社
 - 長年の信頼関係で培った安定した協力会体制
- 知的資本**
 - 創業来90余年の間に培った豊富な実績と専門性の高い技術
 - 保有技術事業に沿った8分野(空調、衛生、電気、情報通信、制御、上下水処理、焼却、搬送)
- 財務資本**
 - 連結純資産 859億円
 - 健全な財務基盤
- 人的資本**
 - 連結従業員数 2,339名
 - 優秀なエンジニアおよび研究員
 - 顧客との密接な関係を有した営業人材

事業活動



創出する価値

- 自然資本**
 - CO₂削減提案実績 345件(連結)
 - CO₂削減量 56,205t-CO₂(連結)
 - ZEB*の実現への寄与
- 社会関係資本**
 - 売上高(連結) 1,685億円
 - PFI、DBO事業への参画
 - 東日本大震災、熊本地震からのお客さま復旧サポート
- 知的資本**
 - 新規開発製品・技術 特許登録数(5年)180件
- 財務資本**
 - 配当金 30.00円/年
 - 利益率の向上 2014年度比+3.4ポイント
- 人的資本**
 - 育児休業復帰率 100%(単体)
 - 外国籍従業員数 18名(単体)
 - 施工管理技師(土木・建築・電気工事・管工事) 1,127名(単体)

ステークホルダー

- パートナー
- お取引先
- 株主・投資家
- お客さま(施主)
- 従業員
- 地域社会
- 行政
- NGO市民団体

持続可能な
よりよい社会

「快適環境」の
実現



(注1) 各資本に関する記載データは2016年度実績。
(注2) 国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考に構成しています。

*ZEB(ゼフ): ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギー量を正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物。

資源循環型社会を促進する高効率発電

「木質バイオマスガス化発電設備」に本格参入

NKCながいグリーンパワー株式会社は、山形県長井市に木質バイオマスガス化発電施設を建設し、2017年7月より本格的に営業運転を開始しました。当社は、発電所のプラント設備および空調・衛生・電気設備と、チップ工場の電気・衛生設備を施工しました。

同施設では、年間2万6,000tの木材を用いて、一般家庭3,000世帯分に相当する年間1,480万kWhの発電を行います。その発電効率は、同規模の一般的な蒸気タービン発電方式の2倍以上です。ガス化発電設備で課題となる木質タールも蒸発濃縮し、全量を燃料化しています。さらにエンジンやタール燃焼装置から出る排熱を施設内で再利用し、システム全体のエネルギー効率を高めています。

当社は今回の建設にあたって、総合エンジニアリング力を最大限に発揮すべく全社横断的な体制を築き、多岐にわたる事前検討を行いました。今後も同様の体制構築による強みを活かし、木質バイオマスガス化発電設備の積極的な営業展開を進めていきます。



▲木質バイオマスガス化発電施設外観 (右：発電所、左：チップ工場)



▲チップ工場

▲ガスエンジン発電機

施工担当者の声 VOICE

現場の配置や進捗状況を、施主様や工事関係者にわかりやすく伝えるため、ドローンを使用して上空からの撮影を定期的に行いました。その写真を現場事務所の壁にも貼り出し、全体の状況を確認しながら打合せを行い、効率よく施工を進めることができました。今後も、役割が異なる多くの関係者が同じベクトルで理解を深め、より質の高い作業が行えるよう工夫してまいります。

(左から) 北陸支店 建築設備技術部 湯村紀之、東北支店 建築設備技術1部 柴田三智雄、高橋裕樹

ICTソリューションをあらゆる場所に提供

仮想情報システム基盤「エスクラウド®」を開発

このたび当社は、IoT・AI技術を組み込んだ仮想情報システム基盤「エスクラウド®」を開発しました。

「エスクラウド®」は、次世代技術の本格到来を見据え、2015年から構築を進めてきたクラウドシステムです。インターネット経由で国内外のデータセンターに設置された高性能サーバ群とAIからなるICTプラットフォームに接続され、当社のICTソリューションをクラウドサービスとして国内外のあらゆる場所に提供します。ICTプラットフォームに搭載されているAIは、ICTソリューションごとに独自開発したもので、IoTを通じて送られてくるビッグデータを解析します。

現在開発を進めているICTソリューションは、建築設備分野の「情報化施工」や「空調負荷予測エンジン」、

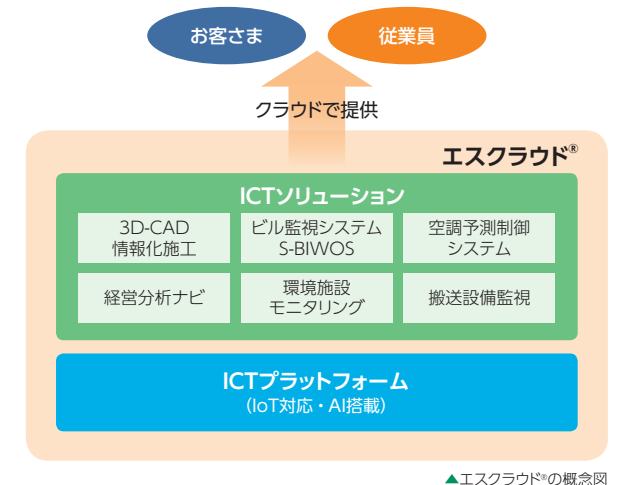
ファシリティシステム分野の「ビル遠隔監視サービス」、機械システム分野の「故障予知情報サービス」、環境システム分野の「下水道処理施設遠隔監視システム」などがあり、当社の事業領域全体にわたっています。

その中から「情報化施工」を例にとると、施工現場で技術者が使用するタブレットPCは、処理能力の制約により利用可能なソフトウェアが限られていましたが、「エスクラウド®」はクラウドシステムの活用によりこれを解決し、3D-CADなどの高度なソフトウェアを快適に操作できるようになりました。

今後は「エスクラウド®」によるICTソリューションの提供をさらに幅広い事業領域へ拡げ、業務品質・サービス品質を高めてまいります。



▲「情報化施工」の画面例



▲エスクラウド®の概念図

財務状況

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)
流動資産	114,906	100,231
固定資産	51,705	55,378
資産合計	166,612	155,609
流動負債	68,776	58,349
固定負債	11,875	12,790
負債合計	80,651	71,139
純資産合計	85,961	84,469
負債純資産合計	166,612	155,609

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ11,002百万円(6.6%)減少し、155,609百万円となりました。これは主に当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期末の売上債権は前期末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

●負債

負債は、前期末と比べ9,511百万円(11.8%)減少し、71,139百万円となりました。これは主に資産と同様の季節的変動により仕入債務が減少したことによるものであります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ1,491百万円(1.7%)減少し、84,469百万円となりました。これは主に時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、剰余金の配当に加え、自己株式の取得及び消却により株主資本が減少したことによるものであります。

経営成績

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期(累計) (2016年4月1日から2016年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2017年4月1日から2017年9月30日まで)
売上高	70,341	72,506
売上総利益	8,144	9,319
営業利益	57	489
経常利益	368	952
親会社株主に帰属する四半期純損益	229	△95

POINT

●売上高

売上高は、72,506百万円となり、前年同期と比較して2,165百万円(3.1%)の増収となりました。これは主に前期からの繰越工事が増加したことによるものであります。

●営業利益

営業利益は、増収に加え、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益率改善に努めた結果、前年同期と比較して432百万円(753.5%)増益の489百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期(累計) (2016年4月1日から2016年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2017年4月1日から2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△3,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,933	34,359

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだことにより、1,556百万円の増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入により、2,599百万円の減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得及び配当金の支払いにより、3,813百万円の減少となりました。

会社概要

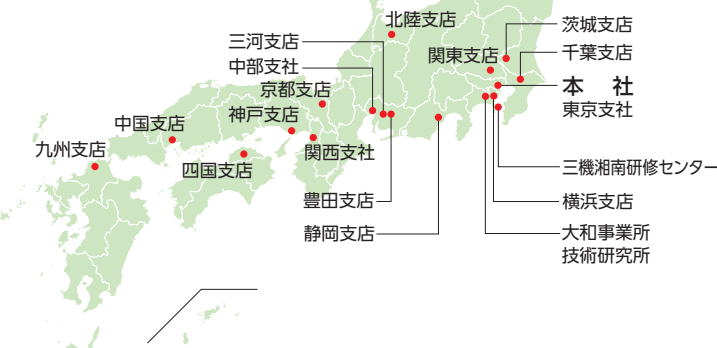
会社名 **三機工業株式会社**
 英文社名 **SANKI ENGINEERING CO. LTD**
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2017年9月30日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,383名 個別 1,982名
 (2017年9月30日現在)

事業所一覧 (2017年9月30日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 研究所 1ヶ所

連結子会社 (2017年9月30日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 三機パートナーズ株式会社
 アクアコンサルト社(オーストリア)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション社(タイ)



役員 (2017年9月30日現在)

○取締役および監査役
 取締役 梶浦 卓一
 代表取締役 長谷川 勉
 取締役 玖村 信夫
 取締役 藤井 日出海
 取締役 三石 栄司
 取締役 本松 卓
 取締役 石田 博一
 取締役 山本 幸央
 取締役 西尾 弘樹
 取締役 額賀 信
 取締役 古村 昌人
 取締役 福井 博俊
 取締役 井口 武雄
 取締役 則定 衛

○執行役員
 社長執行役員 長谷川 勉
 副社長執行役員 玖村 信夫
 専務執行役員 藤井 日出海
 常務執行役員 三石 栄司
 常務執行役員 齊藤 一男
 常務執行役員 白木 博之
 常務執行役員 本松 卓
 常務執行役員 杉浦 繁
 常務執行役員 國廣 正年
 常務執行役員 井上 忠昭
 常務執行役員 石田 博一
 常務執行役員 廣瀬 幹男
 常務執行役員 朝倉 和昭
 常務執行役員 福田 順一
 常務執行役員 工藤 正之
 常務執行役員 岡元 正治
 常務執行役員 名取 秀雄
 常務執行役員 宮崎 和夫
 常務執行役員 富田 弘明
 常務執行役員 矢野 憲一
 常務執行役員 川辺 善生
 常務執行役員 泉 和男
 常務執行役員 穴口 常明
 常務執行役員 苅部 郁生
 常務執行役員 飯嶋 和明
 常務執行役員 太田 伸祐
 常務執行役員 苑田 敬治郎
 常務執行役員 山中 庸詳
 常務執行役員 松本 昌彦
 常務執行役員 門脇 公夫
 常務執行役員 鹿田 晃彦
 常務執行役員 成瀬 安計
 常務執行役員 勝野 耕治
 常務執行役員 本川 忠行

○取締役および監査役
 取締役 梶浦 卓一
 代表取締役 長谷川 勉
 取締役 玖村 信夫
 取締役 藤井 日出海
 取締役 三石 栄司
 取締役 本松 卓
 取締役 石田 博一
 取締役 山本 幸央
 取締役 西尾 弘樹
 取締役 額賀 信
 取締役 古村 昌人
 取締役 福井 博俊
 取締役 井口 武雄
 取締役 則定 衛

○執行役員
 社長執行役員 長谷川 勉
 副社長執行役員 玖村 信夫
 専務執行役員 藤井 日出海
 常務執行役員 三石 栄司
 常務執行役員 齊藤 一男
 常務執行役員 白木 博之
 常務執行役員 本松 卓
 常務執行役員 杉浦 繁
 常務執行役員 國廣 正年
 常務執行役員 井上 忠昭
 常務執行役員 石田 博一
 常務執行役員 廣瀬 幹男
 常務執行役員 朝倉 和昭
 常務執行役員 福田 順一
 常務執行役員 工藤 正之
 常務執行役員 岡元 正治
 常務執行役員 名取 秀雄
 常務執行役員 宮崎 和夫
 常務執行役員 富田 弘明
 常務執行役員 矢野 憲一
 常務執行役員 川辺 善生
 常務執行役員 泉 和男
 常務執行役員 穴口 常明
 常務執行役員 苅部 郁生
 常務執行役員 飯嶋 和明
 常務執行役員 太田 伸祐
 常務執行役員 苑田 敬治郎
 常務執行役員 山中 庸詳
 常務執行役員 松本 昌彦
 常務執行役員 門脇 公夫
 常務執行役員 鹿田 晃彦
 常務執行役員 成瀬 安計
 常務執行役員 勝野 耕治
 常務執行役員 本川 忠行

株式の状況 (2017年9月30日現在)

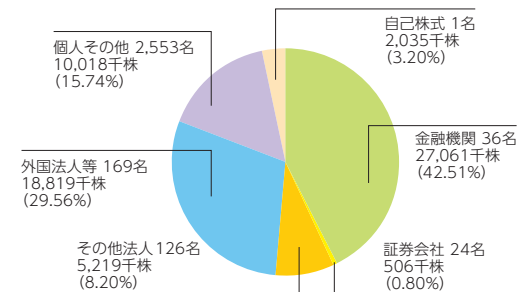
発行可能株式総数 192,945,000株
 発行済株式総数 63,661,156株
 株主数 2,909名

大株主 (2017年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.25
三井生命保険株式会社	5,223	8.48
日本生命保険相互会社	3,957	6.42
三機共栄会	2,622	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,516	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,987	3.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	1,823	2.96
ジェーピーモルガンチェースバンク380684	1,513	2.46
デイエフエイインターナショナルスモールキャップバリューポートフォリオ	1,332	2.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	1,132	1.84

(注1) 当社は自己株式2,035千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。
 (注2) 当社として、当上半期末における実質所有株式数の確認が可能な株主を対象に記載しております。

所有者別株式分布状況 (2017年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当金 3月31日
 (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 (当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp/>に掲載します。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。